

東日本大震災以降の学校防災教育の課題と 今後に向けた提案

群馬大学大学院理工学府
広域首都圏防災研究センター

片田敏孝・○金井昌信

背景 発表者らのこれまでの実践



背景 防災教育の現状 = **ブーム**?

- 東日本大震災の惨劇を目の当たりにし、全国各地の小中学校で防災教育が実施されているが…
 - 南海トラフの巨大地震津波など、巨大災害の発生が危惧される地域では、「**今起こったらどうしよう**」という思い
⇒ **「とにかく逃げ方を教えなければ…」**
 - 様々な主体（専門家）が学校防災教育の現場に入りこんできてはいないか？
⇒ **「研究ネタとして実践…」**

※『学校防災教育は、何をねらいとして、どのように実践すべきか？』、この点に関する検討が不足しているのではないか？

目的 学校防災教育はどうあるべきか？

- 全国各地の小中学校対象に、東日本大震災の発生前後における防災教育に関する取組の実施状況を把握
- その結果から、現状における防災教育の課題を整理し、それを踏まえた今後の提案を行う

調査概要

■ 調査方法

- 配布方法：調査票と返信用封筒を同封の上、平成26年2月下旬に郵送にて配布
- 回収方法：返信用封筒による郵送、またはe-mailにて回収（平成26年3月末締切）

■ 調査対象

調査目的に鑑みて、以下の3地域の公立小中学校を対象に調査を実施した

- 南海トラフの巨大地震津波による被害が想定される**6県**の太平洋沿岸市町村
- (1)の対象6県以外の40道府県庁所在地
- 東京都23区

(静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県)

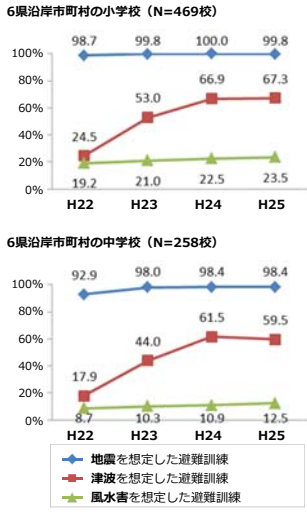
■ 配布・回収状況

調査対象	対象区市町村数	配布数			回収数(率)		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
(1) 6県の太平洋沿岸市町村	102	1,580	729	2,309	469 (29.7)	258 (35.4)	727 (31.5)
(うち、6県庁所在地)	6	527	226	753	101 (19.2)	56 (24.8)	157 (20.8)
(2) 40道府県庁所在地	40	3,402	1,576	4,978	648 (19.0)	448 (28.4)	1,096 (22.0)
(3) 東京都23区	23	491 [843]	222 [382]	713 [1,225]	92 (18.7)	38 (17.1)	130 (18.2)
不明	-	-	-	-	-	-	15
合計	165	5,473	2,527	8,000	1,209 (22.1)	744 (29.4)	1,968 (24.6)

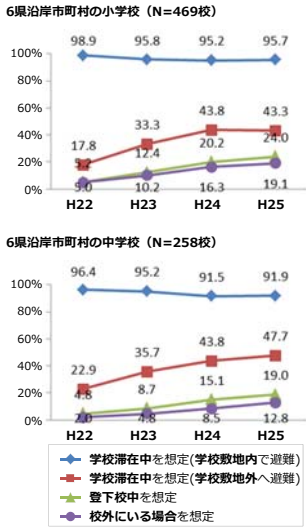
※(3)東京都23区のみ、抽出調査(抽出率58.2%)とした
なお[]内は、対象学校数

調査結果1 避難訓練の実施状況

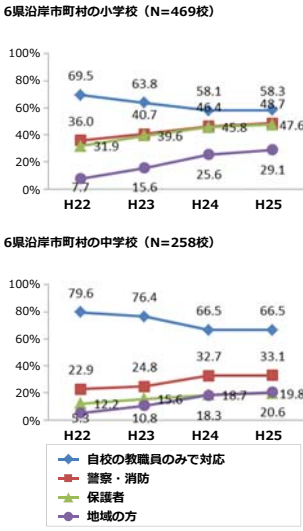
■「どのような災害を想定した避難訓練を実施したか？」



■「どのような状況を想定した避難訓練を実施したか？」

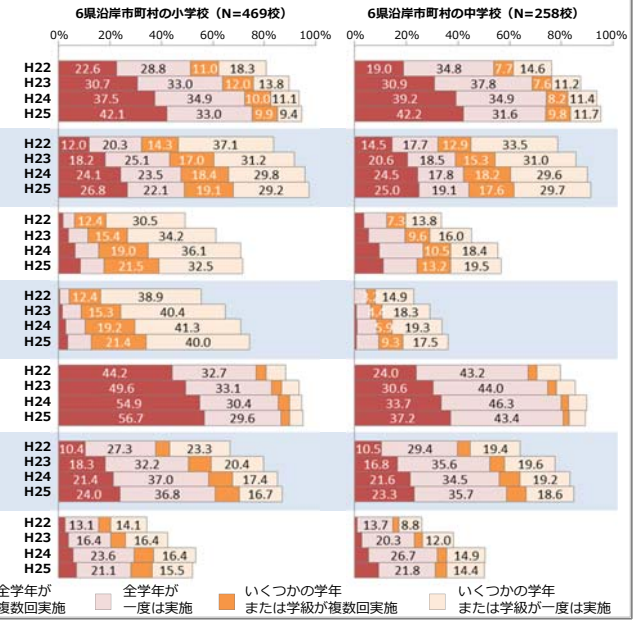


■「どのような方に協力してもらって避難訓練を実施したか？」



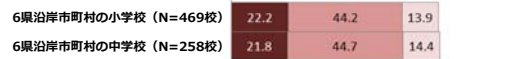
調査結果2 防災教育に関する実践

- 総合や学活の時間を使って、1時間完結の防災に関する授業をおこなった
- 教科の授業時間中に、防災に関連づけられる内容を教える際に、防災の話を加えて授業をおこなった
- 複数授業時間を使って、マップづくりや調べ学習など、テーマ性をもった防災に関する授業をおこなった
- 町たんけん(タウンウォッチング)や社会科見学などの校外活動を、防災に関連する内容でおこなった
- 避難訓練の実施にあわせて、事前または事後指導の一環として防災に関する講話をおこなった
- 学級通信等で防災を取り上げ、児童生徒とその保護者への啓発をおこなった
- 外部講師(専門家や被災者など)を招いて、防災に関する講話をおこなってもらった

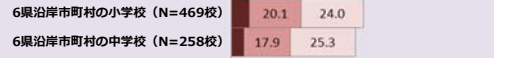


調査結果3 防災教育の継続実施に向けた工夫

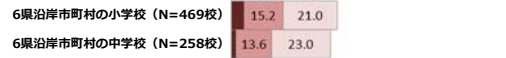
- 避難訓練の方法や防災に関する取組を考えたりする防災教育担当教員を校内で指名している



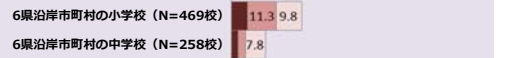
- どの学年で、どのような時間を使って、どのような内容を教えるのか、などの自校独自の計画を整備している



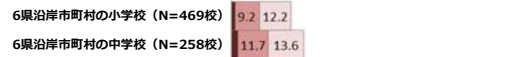
- 防災の授業で使った資料や教材を、学校としてまとめて管理し、誰でも使えるようにしている



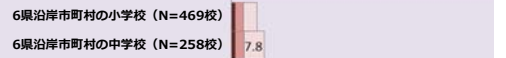
- 授業参観のときに全学級で防災に関する授業をしたり、避難訓練を実施したりすることになっている



- 教育委員会主催の研修会だけでなく、地域で開催される防災講演会などに全教員を交代で参加させている

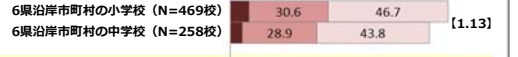


- 研究授業をおこない、教員同士で防災教育について話し合う機会を定期的に持つようにしている

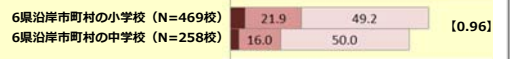


調査結果4 防災教育の実施効果(1)

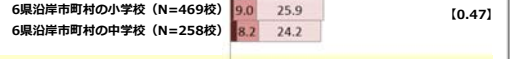
- 児童生徒が、災害について主体的に考えるようになった



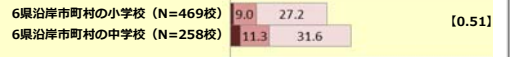
- 児童生徒が、適切に避難するなど、自らの判断で主体的に行動できるようになった



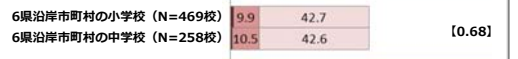
- 児童生徒が、地域への愛着を高めた



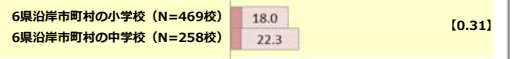
- 児童生徒が、地域の活動へ参加するようになったり、地域の人たちとのつながりが強くなった



- 児童生徒が、他者を思いやり、命を大切にするようになった



- 児童生徒が、防災に限らず、様々なことに対して主体的に取り組むようになった



- 児童生徒の学力が向上した

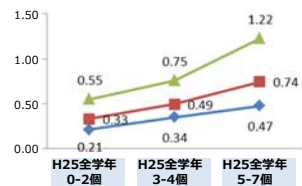


- いじめなど、学級の問題が解消したり軽減した

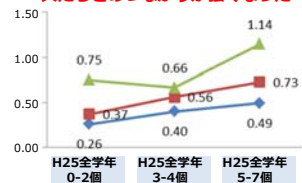


調査結果4 防災教育の実施効果(2)

[3] 地域への愛着を高めた



[4] 地域の活動へ参加したり、地域の
人たちとのつながりが強くなった



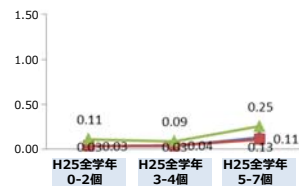
[5] 他者を思いやり、
命を大切にするようになった



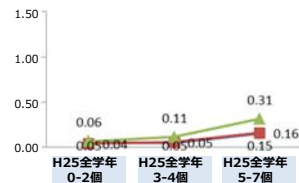
[6] 防災に限らず、様々なことに対し
て主体的に取り組むようになった



[7] 児童生徒の学力が向上した



[8] 学級の問題が解消したり軽減した



工夫: 0-1個 (青線) 工夫: 2-3個 (赤線) 工夫: 4-6個 (緑線)

課題と提案 波及と継続

・地域防災活動の課題は、“波及”と“継続”

- 防災意識の高い一部の人々による活動を
如何にして**地域全体に“波及”**していくか？
- 日常生活の中で、あまりやることのない
防災活動を如何にして**“継続”**していくか？

・防災教育も同様

- 一部の熱意ある先生の取り組みに
終わらせないためにはどうしたらよいか？
- 今のブームで終わらせないために何をすべきか？

課題と提案 波及と継続

□地域に適したプログラム・カリキュラムの作成から、 各校に適したものへ（自校化）

- ・学校運営計画の中に防災教育を位置づけて、
毎年度各学年でやることを明示
- ・継続することで得られる効果もある

例：地震の避難訓練

「揺れたら・・・机の下に隠れる、崩れてきそうな場所から離れる」

- ・教材や授業計画の共有化を図り、
実践の成果の帰着点を個人から学校へ転換

課題と提案 波及と継続

□家庭・地域と連携し、

子どもを取り巻く環境を変えていく

- ・学校での教育内容と家庭の対応が矛盾しては、
教育効果は半減
例：交通安全教育「左右を確認して、手を挙げて横断歩道をわたる」
- ・**授業参観日**に全学級で防災に関する授業を
実施したり、**保護者と一緒に避難訓練**を実施
- ・**地域コミュニティ**、関係機関（行政防災担当、
消防、警察）に避難訓練の**サポートを依頼**

課題と提案 教育効果の見直し

13

- ・防災教育の実施効果は、「災害について主体的に考え、自ら判断し、行動する力がつく」だけではない
- ・「何事にも一生懸命取り組む姿勢」、
「他者を思いやる心」などの醸成
⇒いじめなどの学級問題の解消、学力向上にも期待
- ・「防災を教えるための教育」から、
「防災を通じた、人間（道徳）教育」への転換が必要

課題と提案 教育効果の見直し

14

釜石市での防災教育がもたらしたもの



課題と提案 教育効果の見直し

15

- ・主体的に防災に取り組む姿勢
 - 「助けられる人」から「助ける人」を目指した取り組み
→ **地域の実情への理解 + 社会の一員としての自覚**
- ・震災当日の的確な避難行動
 - 主体的に避難する姿勢
→ **対処行動を知ること + 主体性・内発性**
 - 小さな子どもやお年寄りを助けながらの避難
→ **避難行動要支援者の存在を知ること + 弱きものへの思いやり**

防災教育に必要な要素

- ✓ 対処行動を知る
- ✓ 地震・津波の特性を知る
- ✓ 地域の津波被害の経験を知る
- ✓ 避難行動要支援者の存在を知る
- ✓ 避難を選択できない人間の心理を知る など

防災知識教育

- ✓ 家族との絆を考える
- ✓ 自然への畏敬の念を深める
- ✓ 地域社会の一員としての自覚し、郷土発展に努める
- ✓ 弱きものへの思いやり など

道徳心・絆・公共心など 人間教育

概要

16

- キーワード
防災教育、人間教育、教育効果

■ 発表概要
東日本大震災の惨劇を目の当たりにし、「何かしなければ」という現場の先生方の危機感から、全国各地の小中学校において防災教育に関する多くの取組が実践されている。いわばブームのような状況の中で行われている学校防災教育の現状を把握するために、全国各地の小中学校を対象に実施した防災教育の実施状況に関するアンケート調査を実施した。本発表では、この調査結果から、現状における防災教育の課題を整理し、それを踏まえた今後に向けた提案を行うことを目的とする。具体的には、防災教育の「継続」と「効果の見直し」である。

まず、防災教育の継続については、防災教育を継続的に実施するための仕組みづくりまで行っている学校は少ないことが確認された。アンケート結果より、東日本大震災の前後で防災教育に関する取組の実施状況を比較すると、避難訓練や授業実践などが増加していることが確認された。しかし、その内容を見ると、学校に滞在している場合の避難方法の確認や自宅周辺地域の危険箇所の確認など、「今地震津波が発生した場合に役立つ知識」を習得することに偏重している傾向が確認された。災害はいつ発生するかわからないし、長期の視点にたてば、災害は繰り返し発生する。そのため、現在小中学校に在籍している児童生徒に対してのみ、手厚い防災教育を実施することよりも、学校教育現場の実情に鑑みて、無理なく実施できる内容で継続的に実践していくことが求められる。熱意のある今のうちに防災教育を継続するための仕組みづくりを各学校で行うことが必要であろう。

次に防災教育の実施効果については、アンケート結果より、「災害について主体的に考えるようになった」「避難しようという意識が高まった」など、防災に関する意識や行動の変化が多くの学校で確認されている。それに加え、様々な実践や継続実施のための工夫を行っている学校においては、「防災以外のことで主体的に行動できるようになった」「学力が向上した」「学級問題が軽減した」など、従来の道徳教育などが担っている人間教育的効果も確認された。そのため、今後は「防災を教える教育」から「防災を通じた人間教育」とその実施効果の範囲を見直すことで、防災教育を行うことが特別なことでなく、学校教育現場の当たり前となることを目指す必要がある。